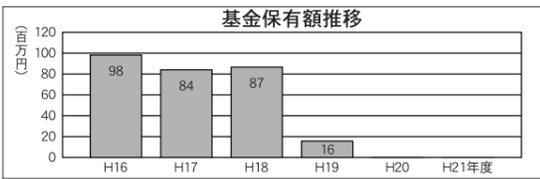


2回目の今回は、国保財政の主な歳入状況についてお伝えします。

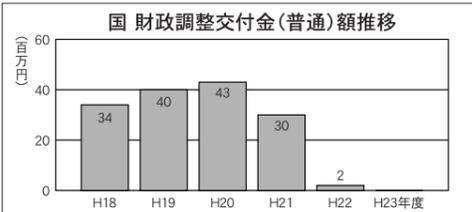
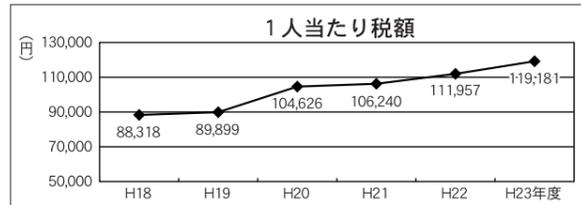
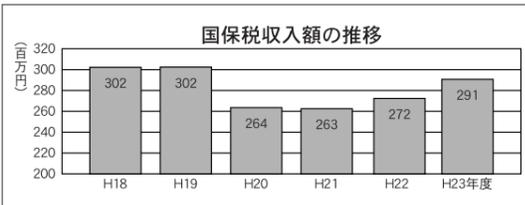


■基金の保有額の推移■

■平成16年度に9,800万円あった基金が平成20年度には底をつき、その後、一般会計からの繰り入れを行っています。

■国保税の収入額の推移■

■平成19年度まで老人保健医療制度があり、その分の税収が加算されていますが、なくなったあとの平成22年度からは、所得の増加や限度額の改正などにより、国保税は増えています。また、一人当たり税額も増加しています。

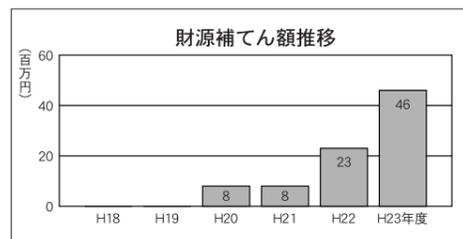


■国の財政調整交付金額の推移■

■国が市町村間の財政を調整する財政調整交付金額につきましては、所得などの増加に伴い、平成22年度に大きく減額となっており、平成23年度には、交付金がない状況となっています。

■財源補てん額の推移■

■平成20年度に一般会計からの繰り入れが始まり、毎年増加しています。24年度予算では約7,000万円を赤字補てんとして繰り入れる見込みで、25年度以降も多額の繰入金金を要すると考えられます。国や道の交付金などでは賄いきれなくなっている状況です。



国保は、被保険者の皆さんからの国保税や交付金などで賄われています。その国保税は、医療給付分・後期高齢者支援金分・介護給付金分からなり、それぞれは所得割額・資産割額・均等割額・平等割額から算定します。そして、国保税には限度額が設けられています。

右の表は訓子府町の国保税算定表です。所得の低い世帯には、所得額に応じて均等割と平等割が軽減されます。

今回は国保税の改定の検討についてお伝えします。

	医療分	後期支援分	介護分
所得割	5.6%	1.4%	0.7%
資産割	10.0%	20.0%	4.0%
均等割	29,000円	3,000円	7,000円
平等割	29,000円	3,000円	5,000円
最高限度額	510,000円	140,000円	120,000円

福祉保健課医療給付係 (☎ 47-5555) 総合福祉センター 窓口7番

行政サービス低下の心配も

訓子府町は

シリーズNo.3

TPP参加に反対します

本町の平成24年度農業生産額(戸別所得含む)は約120億円、このうち3月号で掲載したとおり水稲、小麦、てん菜、馬鈴しょでんぶん、生乳、肉畜の生産額は約36%の約43億円を占め、町の平成25年度一般会計予算38億5,000万円を超える額となります。

農業生産額は、農業者の直接的な収入ですが、そのほか農業者以外に、製糖工場に雇用されている町内の方や農産物輸送業者などにも影響が及び、これら関連事業を含めると、その影響額は、東京大学の鈴木教授の試算では、農業生産額の3倍になるとも言われています。

また、平成24年度の町の歳入である町民税は3億円ですが、小麦などの生産額約43億円の収入が低下となった場合、町の自主財源である町民税額にも大きく影響があると考えられ、行政サービスの低下にもつながりかねません。

農業を基幹産業とする本町にとっては、単に農業者・関連事業だけでなく、最終的に、町民の皆さんにも影響が出てくることを考えられることから、TPP問題は、皆さんの問題でもあることをご理解ください。

現在のTPPの状況は、交渉参加表明を行っただけで、協定を締結していません。締結するためには、国会で批准投票を行わなければなりませんので、町は、最終結果が出るまで断固反対の行動を行っていきます。

4月20日に米国などTPP交渉参加11か国が、日本の交渉参加を全会一致で承認しましたが、国民生活に与える影響については、多くの方の懸念や不安は依然として拭ききれません。

また、北海道では約半数の道民が反対し、逆に都市部では、賛成が63%を占めている状況にあります。北海道は、日本の食糧生産基地であり、今後も安全で安心な農産物を生産することが求められています。

しかし、北海道で重要5品目(小麦、てん菜、馬鈴しょでんぶん、乳製品、牛肉・豚肉)を生産できないとなると、食糧の国内自給率もかなり低下し、ほとんどが外国産の食物となってしまいます。輸入されているものには、日本では、安全とは言えないようなものが混入されているとも限らない状況となることを考えられます。

このようなことから今回は、本町の経済に与える影響について、詳しく説明をしていきます。

町民各層に聞きました



訓子府町酪農振興会 会長 高倉 昌勝さん

酪農の衰退にもつながる

現在の町酪農は、生産意欲も非常に高く、多くの若者が従事しています。

訓子府町の平成24年度生乳生産量は、過去最高の2万8,761トンの生産実績となり、一戸当たり生産量も全道平均を上回ることができました。

そんな中でTPP参加表明は、これまで培ってきた生産意欲と増産計画をも後退させてしまいます。酪農の衰退は、農業全般の地力維持に影響を及ぼします。

TPP参加は、食の安全・安心と食糧自給率向上に協力してきた本町農業への裏切りであり、農家戸数の減少に拍車をかけ、地域経済を崩壊させる恐れがあり、断固反対します。

映画「不自然な食べ物」上映会

食や命の大切さとTPPなどの世界的貿易ルールについて、広く町民の皆さんに考えていただくための映画会を開催します。

- とき 6月7日(金) 19時～
- ところ 公民館講堂
- 上映時間 約110分
- 内容 不自然な食べ物(遺伝子組み換え作物)による環境や人体への影響に関するドキュメント
- 入場料 無料
- 主催 TPPと食・命を考える会
- 後援 訓子府町・訓子府町教育委員会
- 問合せ TPPと食・命を考える会事務局 (☎ 47-4502) 役場農林商工課 (☎ 47-2116 役場2階 窓口13番)